

平成 26 年 度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金

普 通 補 償 経 理

事 業 計 画

平成26年度の事業計画は、次のとおりである。

1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職 員 の 区 分	平成26年度推定職員総数	平成26年度推定給与総額
義 務 教 育 学 校 職 員	722 千人	4,692,038 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	423	2,771,968
警 察 職 員	282	1,994,274
消 防 職 員	161	1,027,925
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	78	497,959
運 輸 事 業 職 員	26	181,887
清 掃 事 業 職 員	50	321,249
船 員	2	12,793
そ の 他 の 職 員	1,183	7,389,274
合 計	2,927 千人	18,889,366 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

### (1) 補償 19,918百万円

職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。

療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償

### (2) 福祉事業 4,759百万円

上記の法定義務として行う補償に加えて、平成26年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。

外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給

### (3) 公務災害防止事業 323百万円

公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 163百万円

#### ① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業

「消防職員安全衛生研修会」の開催  
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催  
その他

#### ② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業

公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成  
公務災害防止優良事例調査事業  
その他

#### ③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業

職場環境改善アドバイザー優良事例活用事業  
公務災害防止啓発映像教材製作事業

#### ④ 支部実施分

支部における公務災害防止事業の推進事業

東日本大震災被災地域の職員等における公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 160百万円

#### ⑤ 東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業

3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区 分	平成24年度実績額	平成25年度実績見込額	平成26年度見込額
補 償 費	20,622 百万円	20,880 百万円	19,918 百万円
療養補償費	7,129	7,452	6,765
休業補償費	59	73	74
傷病補償年金費	133	200	141
障害補償費	3,908	4,203	3,852
介護補償費	86	77	88
遺族補償費	9,141	8,815	8,956
葬祭補償費	165	61	42
福祉事業費	7,231	5,755	5,081
福祉事業給付費	7,053	5,477	4,759
公務災害防止事業費	178	278	323
合 計	27,853 百万円	26,635 百万円	24,999 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区 分	平成24年度実績額	平成25年度実績見込額	平成26年度見込額
負 担 金	31,697 百万円	24,648 百万円	25,581 百万円
負 担 金	24,468	24,511	25,421
特別負担金	7,229	138	160
利息及び配当金	934	924	880
預貯金利息	3	11	8
有価証券利息	905	913	872
信託収益	27	0	0
合 計	32,631 百万円	25,572 百万円	26,461 百万円

(注1) 「特別負担金」の平成25年度実績見込額及び平成26年度見込額は、メンタルヘルス総合対策事業に係る事業費分を「前受特別負担金」から振替計上している。

(注2) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5 資金計画

区 分	金 額
資金支出合計	36,184 百万円
補償費	19,918
福祉事業費	5,081
人件費	471
事業運営費	1,157
開発費	57
運用資産取得費	9,500
資金収入合計	35,405 百万円
負担金	25,421
一部負担金	0
利息及び配当金	880
賠償金	458
運用資産償還金	8,500
雑収入	146
資金収支差額 (資金収入－資金支出)	△ 779 百万円
前期末銀行預金	5,323 百万円
当期末銀行預金	4,544 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		平成25年度末見込	平成26年度末見込
流動資産	銀行預金	5,323,479 千円	4,544,366 千円
	普通預金	5,323,479	4,544,366
	有価証券	61,796,560	62,831,650
	地方債	47,697,620	45,532,710
	その他の有価証券	14,098,940	17,298,940
	計	67,120,039	67,376,016
固定資産	有形固定資産	44,189 千円	36,912 千円
	器具及び備品	17,493	17,335
	借入不動産附帯施設	26,696	19,577
	一括償却資産	0	0
	無形固定資産	110,541	110,541
	電話加入権	491	491
	保証金	110,050	110,050
	計	154,730	147,453
繰延勘定	開発費	641,794 千円	410,361 千円
合計		67,916,563 千円	67,933,830 千円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

予 算

平成26年度の予算は、次のとおりである。

予 算 総 則

- 1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、476,267千円とする。
- 2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1,156,732千円とする。
- 3 余裕資金の運用として行う有価証券の取得の最高限度額は、86,000,000千円とする。

平成26年度

予 定 損 益 計 算 書

普 通 補 償 経 理

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	32,000,482	経 常 収 益	30,602,012
補 償 費	19,918,013	負 担 金	25,581,411
療 養 補 償 費	6,765,195	負 担 金	25,421,411
休 業 補 償 費	73,695	特 別 負 担 金	160,000
傷 病 補 償 年 金 費	141,358	一 部 負 担 金	28
障 害 補 償 費	3,852,143	一 部 負 担 金	28
介 護 補 償 費	87,585	利 息 及 び 配 当 金	879,543
遺 族 補 償 費	8,955,557	預 貯 金 利 息	7,660
葬 祭 補 償 費	42,480	有 価 証 券 利 息	871,883
福 祉 事 業 費	5,081,426	賠 償 金	458,000
福 祉 事 業 給 付 費	4,758,806	賠 償 金	458,000
休 業 援 護 金	24,799	有 価 証 券 益	35,090
傷 病 関 係 給 付 費	33,715	有 価 証 券 益	35,090
障 害 関 係 給 付 費	1,523,562	雑 収 入	145,613
遺 族 関 係 給 付 費	2,960,561	管 理 費 分 担 金	144,638
そ の 他	216,169	雑 収 入	975
公 務 災 害 防 止 事 業 費	322,620	支 払 備 金 戻 入	3,502,327
公 務 災 害 防 止 事 業 費	162,620	支 払 備 金 戻 入	3,502,327
メンタルヘルス総合対策 事業費	160,000	支 払 備 金 経 常 戻 入	3,502,327
役 員 給 与	49,282	支 払 備 金 戻 入	500,000
報 酬	29,077	支 払 備 金 戻 入	500,000
諸 手 当	20,205	支 払 備 金 特 例 戻 入	500,000
委 員 給 与 等	42,476	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	710,280
報 酬	18,912	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	710,280
諸 手 当	12,087	不 足 金	188,190
委 員 手 当	11,477	不 足 金	188,190
職 員 給 与	384,509		
基 本 給	192,802		
諸 手 当	191,707		
事 業 運 営 費	1,156,732		
旅 費	16,338		
需 用 費	336,088		
交 際 費	1,000		
予 備 費	1,000		
支 部 経 費	802,306		
減 価 償 却 費	7,279		
減 価 償 却 費	7,279		
開 発 費 償 却	288,234		
開 発 費 償 却	288,234		
支 払 備 金 繰 入	5,072,531		
支 払 備 金 繰 入	5,072,531		
新 規 裁 定 年 金 分 繰 入	5,072,531		
合 計	32,000,482	合 計	32,000,482



平成26年度

予 定 貸 借 対 照 表

普 通 補 償 経 理

(平成27年3月31日)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	67,376,016	固 定 負 債	68,122,020
銀 行 預 金	4,544,366	引 当 金	36,740
普 通 預 金	4,544,366	退 職 給 与 引 当 金	36,740
有 価 証 券	62,831,650	支 払 備 金	67,937,156
地 方 債	45,532,710	前 受 特 別 負 担 金	148,124
そ の 他 の 有 価 証 券	17,298,940	資 本	△ 188,190
固 定 資 産	147,453	不 足 金	△ 188,190
有 形 固 定 資 産	36,912	不 足 金	△ 188,190
器 具 及 び 備 品	17,335		
借 入 不 動 産 附 帯 施 設	19,577		
無 形 固 定 資 産	110,541		
電 話 加 入 権	491		
保 証 金	110,050		
繰 延 勘 定	410,361		
開 発 費	410,361		
合 計	67,933,830	合 計	67,933,830